

新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会 会議結果

1 開催日 令和8年3月19日(木)

2 出席者 22名

(1) 特別委員会委員 8名

(2) 説明員

ア 茨城県 3名

県民生活環境部次長、資源循環推進課長、資源循環推進課新最終処分場整備室長

イ 一般財団法人 茨城県環境保全事業団 3名

常務理事、事務局長兼参事兼総務課長、参事兼整備課長

ウ 日立市 4名 市民生活環境部長 ほか

(3) 議会事務局 4名

3 会議概要

(1) 案件の協議

茨城県、茨城県環境保全事業団及び市から報告を受け、質疑を行った。なお、報告内容及び主なやり取りは、次のとおり。

ア 新産業廃棄物最終処分場の整備状況について

新処分場本体工事について、現在、第1浸出水調整槽の築造工事や、浸出水処理施設本体の建築工事等を実施しており、埋立地の造成工事においては、強固な地盤を形成するため、沈下や変形が起きにくい礫質土を使用する必要があるが、選別・採取を日々繰り返していることから、予定より工事に時間を要している。今後、埋立地の遮水工や、管理棟の建築工事等を実施予定であり、引き続き安全を最優先に整備を進めていくことについて説明があった。

また、新設道路工事について、諏訪工区及び大久保工区の実施状況について説明があった。特に、令和7年9月に発生した「(仮称)大久保町第2トンネル工事での事故」については、県において事故原因の究明と再発防止策を検討し、12月から工事を再開したこと、事故を踏まえて新設道路整備に係る全ての工事受注者に対し、安全教育の再実施など安全管理の徹底を指示し、安全対策に万全を期して工事を進めていることなどについて報告があった。

さらに、環境保全等の協定締結に向けた状況について、令和7年12月から、茨城県・茨城県環境保全事業団・日立市・地元4学区(諏訪・大久保・油縄子・成沢)住民協議会の4者において協議を開始したことについて報告があった。

イ 新産業廃棄物最終処分場整備に伴う地域振興事業(地元要望への対応)について

茨城県・茨城県環境保全事業団・日立市において、それぞれ対応可能な事業から順次実施していること、また、対応方針及び今後のスケジュール等について説明があった。

ウ 令和8年度における日立市の地域振興事業に取組について

地元要望に対する地域振興事業の取組について、地域振興事業交付金の活用方針に基づき、新処分場建設地周辺4学区からの要望事項のうち、大平田及び北の沢地区からの要望事項を最優先に取り組むこと、また、大平田地区の要望事項のうち、生活道路(市道)の整備に関する具体的な道路対策を整理するため、地形測量の上、ルートの検討を行うことについて説明があった。

また、エコみらいひたち地元4学区住民協議会への支援について、地域振興事業交付金を活用し、令和8年度の住民協議会の活動支援を行うことについて報告があった。

■ 主なやり取り

- ア 委員：新設道路工事について、トンネル工事の事故発生により約3か月間中断しているとのことだが、今後の見通しをどのように考えているのか。
- 回答：（仮称）大久保町第2トンネル本体工事は3か月程度遅れているものの、それ以外の工事は計画どおりに進行している。トンネル工事の遅延が全体工期にどの程度影響するのかは、現在精査中である。
- 意見：供用開始ありきで進めると無理な工程や作業になり安全対策が疎かになる懸念もある。新処分場の供用開始時期を後ろ倒しにすることも含めて、今後検討してほしい。
- イ 委員：委員会の総意として、新設道路・新処分場ともに、今後、絶対に事故を起こさないという強い覚悟で工事に臨んでほしい。
- 回答：今後の新処分場並びに新設道路の整備に当たり、安全を最優先に事業を進めていきたい。
- ウ 委員：上下水道について、かみすわ山荘の水を使い切ってしまうと、近隣住民の方も水の使用を抑えるような状況があると聞いている。使用水量の強化について、どのように考えているのか。
- 回答：施設を改修する際に、現在使用している井戸水とこれまで使っていた水源の水を足し合わせるような形を想定している。なるべく水不足の状況にならないように考えている。
- 委員：近隣住民の方も安心して水が使えるようにしてほしい。

以上